

4年連続で中小企業の約半数が給与水準を引き上げ

中小企業の雇用・賃金に関する調査結果
(全国中小企業動向調査・中小企業編 2017年10-12月期特別調査)

○雇用

- ・2017年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は、全業種計で58.0%となり、前年(50.2%)から7.8ポイント上昇した。「適正」は37.0%、「過剰」は5.0%となった。業種別にみると、運送業、建設業、情報通信業などで「不足」と回答した割合が高くなっている。
- ・2017年12月に正社員数を前年から「増加」させた企業割合は30.8%、「減少」させた企業割合は18.7%となった。前年と比べると、「増加」は2.3ポイント上昇、「減少」は1.2ポイント低下した。業種別にみると、情報通信業、製造業、運送業などで「増加」と回答した割合が高くなっている。

○賃金

- ・2017年12月に正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は、54.5%となり、前年(49.3%)から5.2ポイント上昇した。4年連続で約半数が給与水準を引き上げている。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」(39.8%)の割合が最も高く、次いで「採用が困難」(22.2%)となっている。2018年についても約半数が「上昇」と回答している。
- ・2017年の賞与(支給月数)を前年から「増加」させた企業割合は、34.5%となった。
- ・2017年12月の賃金総額を前年から「増加」させた企業割合は59.6%、「減少」は7.2%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2017年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,946社
有効回答数	5,180社 [回答率 40.0 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,331社	2,239社	(構成比	43.2 %)
鉱業	31社	10社	(同	0.2 %)
建設業	961社	419社	(同	8.1 %)
運送業(除水運)	712社	312社	(同	6.0 %)
水運業	166社	79社	(同	1.5 %)
倉庫業	88社	46社	(同	0.9 %)
情報通信業	277社	101社	(同	1.9 %)
ガス供給業	30社	18社	(同	0.3 %)
不動産業	836社	276社	(同	5.3 %)
宿泊・飲食サービス業	529社	163社	(同	3.1 %)
卸売業	1,669社	660社	(同	12.7 %)
小売業	888社	295社	(同	5.7 %)
サービス業	1,428社	562社	(同	10.8 %)

(参考)

資本金	100万円未満	35社	(構成比	0.7 %)
同	100万～300万円未満	62社	(同	1.2 %)
同	300万～1,000万円未満	382社	(同	7.4 %)
同	1,000万～5,000万円未満	3,414社	(同	65.9 %)
同	5,000万～1億円未満	1,021社	(同	19.7 %)
同	1億～3億円未満	212社	(同	4.1 %)
同	3億円以上	54社	(同	1.0 %)

I 雇用

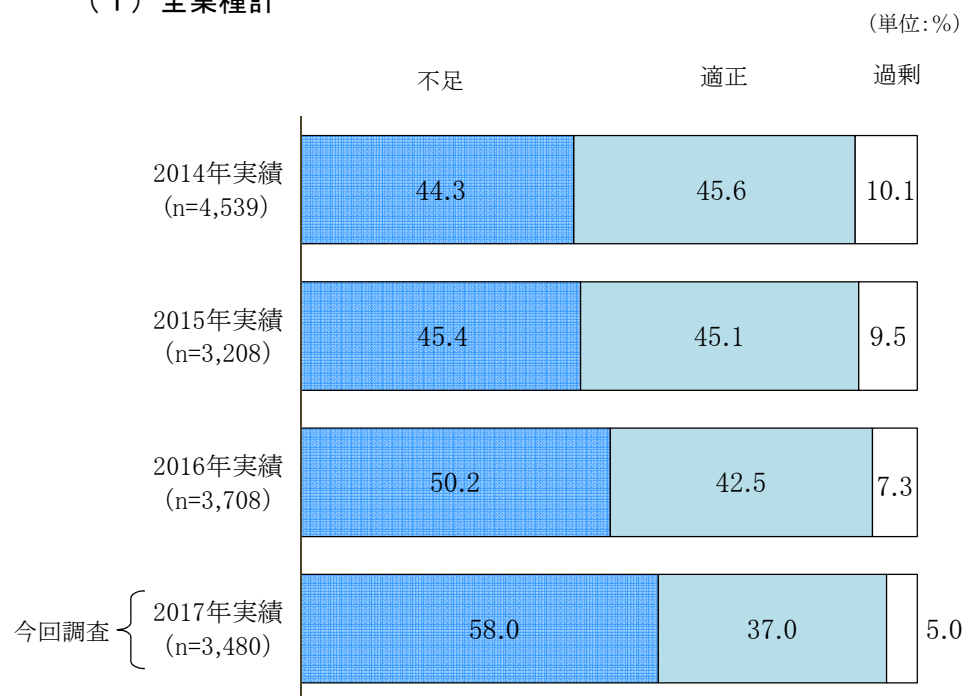
I-1 従業員の過不足感

- 2017年12月における正社員の過不足感をみると、全業種計で、「不足」との回答割合が58.0%となった。「適正」との回答割合は37.0%、「過剰」は5.0%となっている。「不足」の割合は、2016年実績と比べて7.8ポイント上昇した。
- 業種別では、運送業（76.6%）、建設業（74.1%）、情報通信業（69.3%）などで、「不足」と回答した割合が高い。

図-1 従業員の過不足感

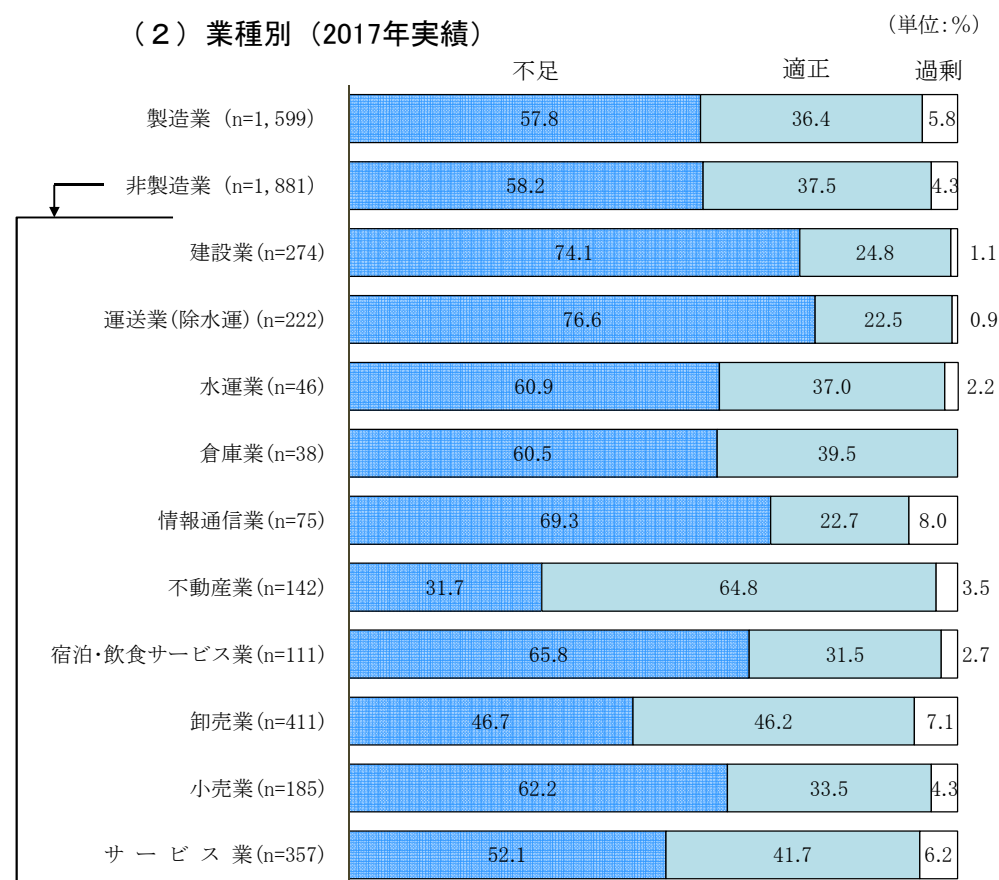
【正社員】

(1) 全業種計



(注) 各年12月の従業員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

(2) 業種別 (2017年実績)

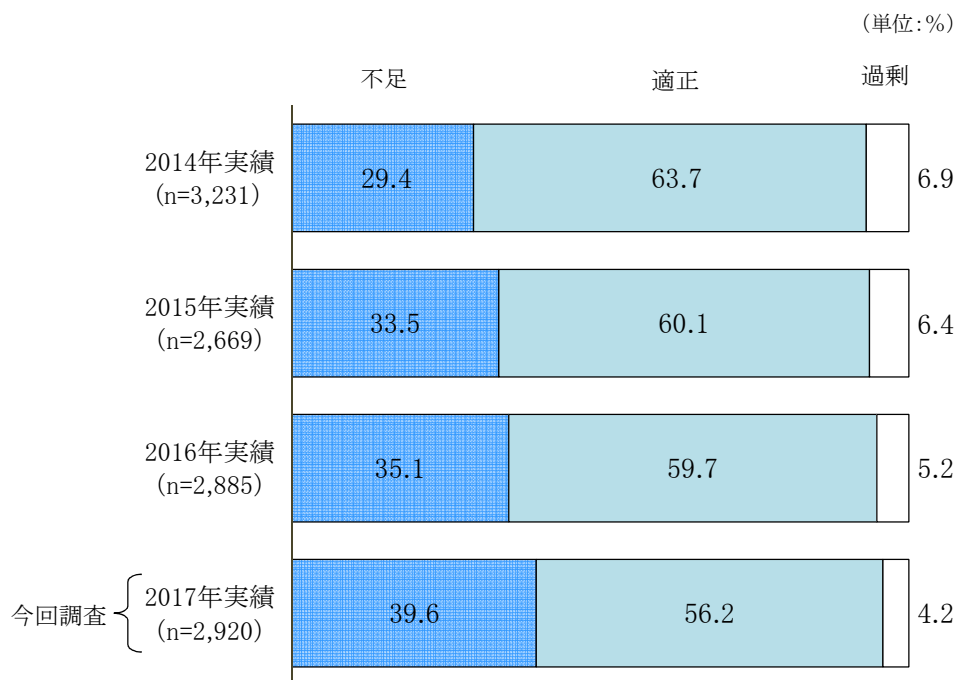


- 2017年12月における非正社員の過不足感をみると、全業種計で、「不足」との回答割合が39.6%となった。「適正」との回答割合は56.2%、「過剰」は4.2%となっている。「不足」の割合は、2016年実績と比べて4.5ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（66.1%）、運送業（53.9%）、小売業（49.7%）などで、「不足」と回答した割合が高い。

図－２ 従業員の過不足感

【非正社員】

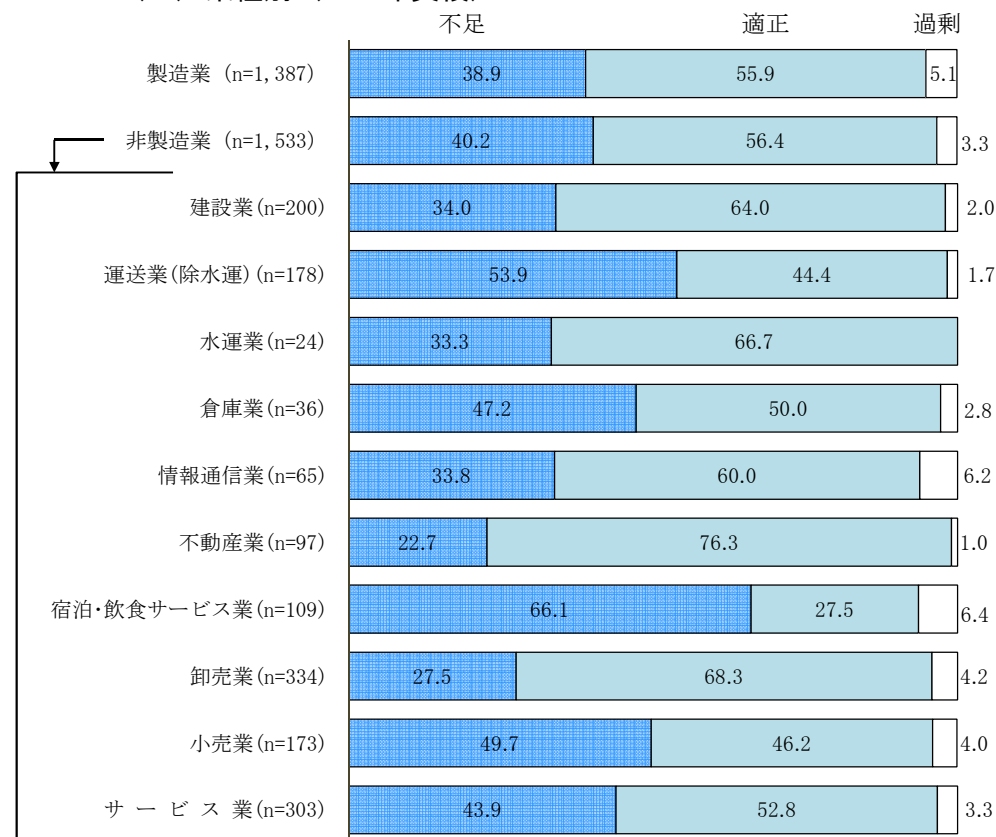
(1) 全業種計



(注) 各年12月の従業員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

(2) 業種別 (2017年実績)

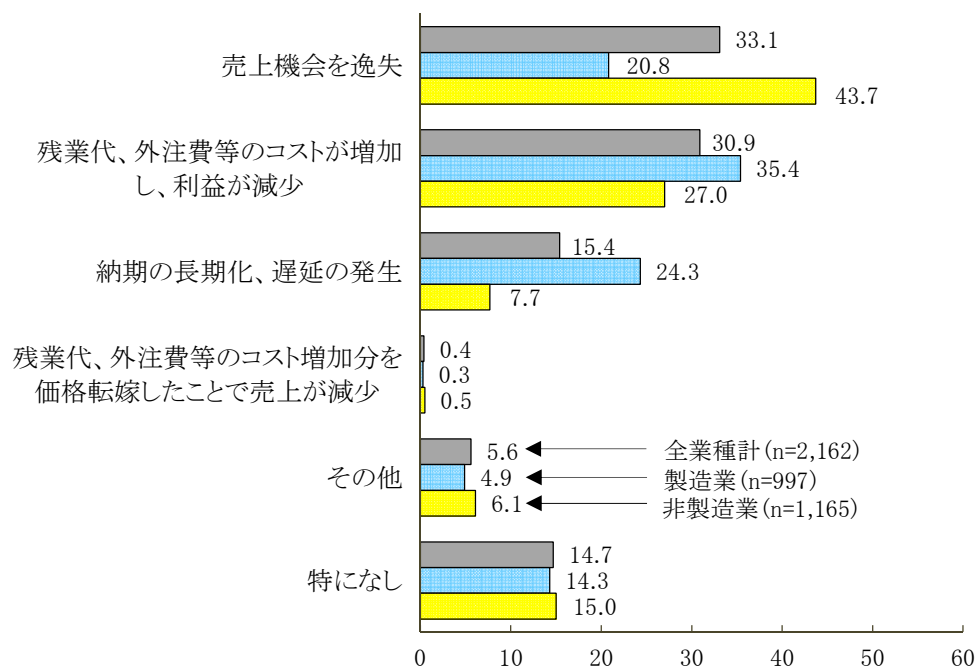
(単位:%)



I-2 人手不足の影響と対応

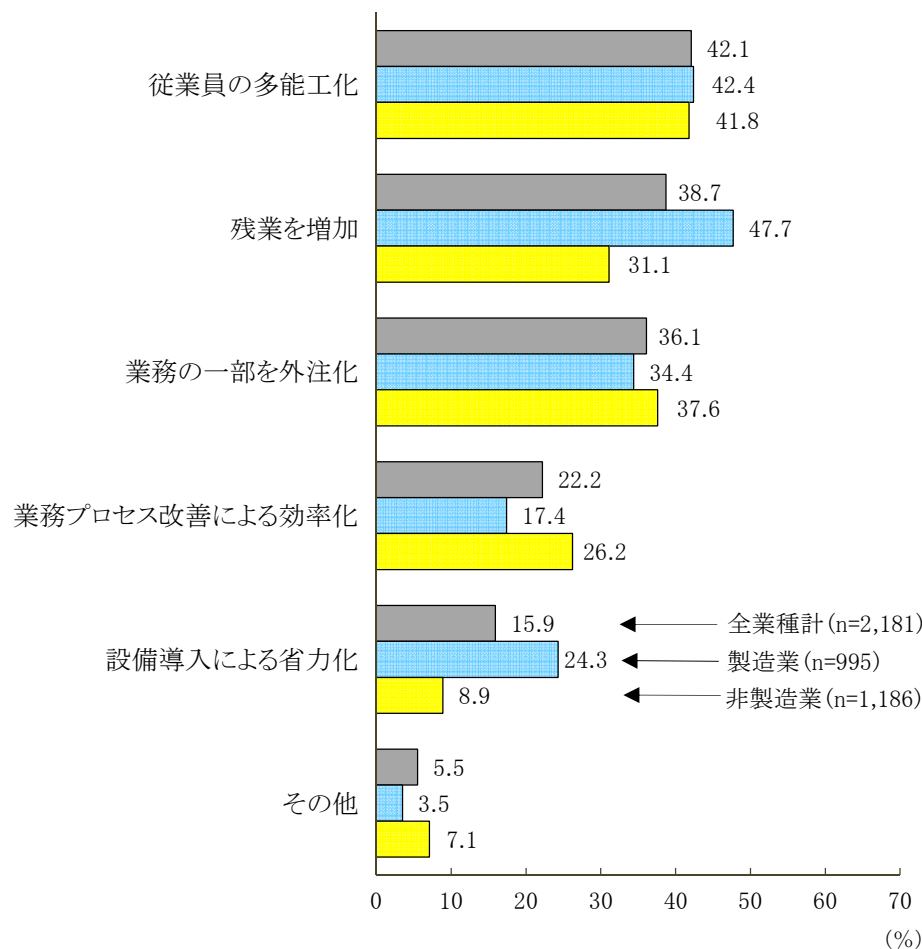
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（33.1%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（30.9%）、「納期の長期化、遅延の発生」（15.4%）となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（42.1%）が最も高く、次いで「残業を増加」（38.7%）、「業務の一部を外注化」（36.1%）となっている。

図-3 人手不足の影響



(注) 図-1、2で正社員もしくは非正社員が「不足」と回答した企業に対して質問したもの。(%)

図-4 人手不足への対応



(注) 1 図-3の(注)に同じ。
2 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

業種	(単位:%)
運送業(除水運)	56.8
情報通信業	50.9
建設業	50.3
小売業	46.7
不動産業	44.4

業種	(単位:%)
輸送用機械	60.7
倉庫業	52.0
印刷・同関連	50.0
水運業	44.8
木材・木製品	42.4

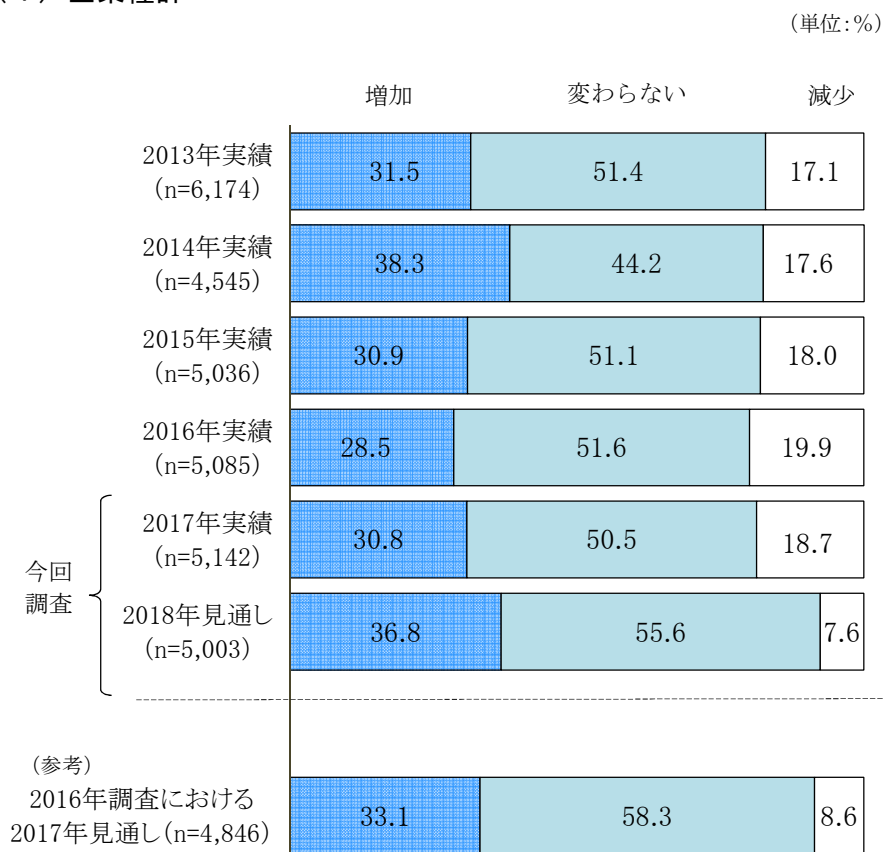
(注) 斜体は製造業を示している。

I-3 従業員数の増減

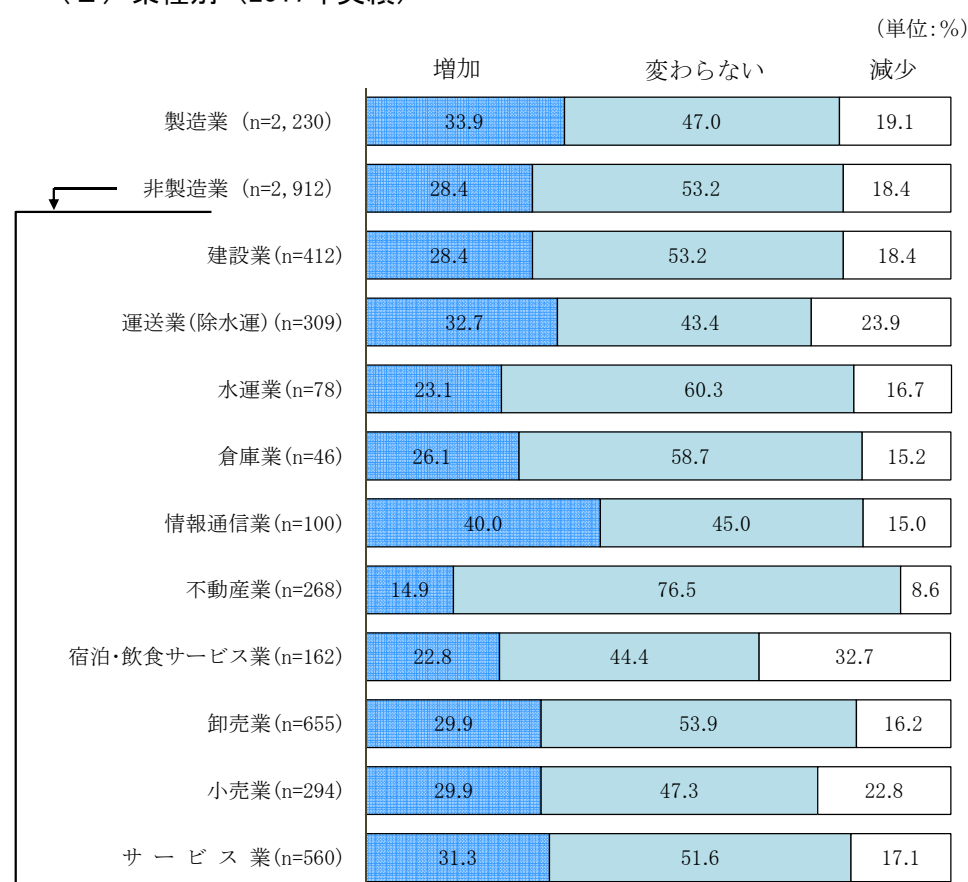
- 2017年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業は30.8%となり、2016年実績（28.5%）と比べて2.3ポイント上昇した。また、「減少」は18.7%となり、2016年実績（19.9%）と比べて1.2ポイント低下した。
- 業種別にみると、情報通信業（40.0%）、製造業（33.9%）、運送業（32.7%）などで「増加」と回答した割合が高い。

図-5 正社員数の増減（全業種計）

(1) 全業種計



(2) 業種別（2017年実績）



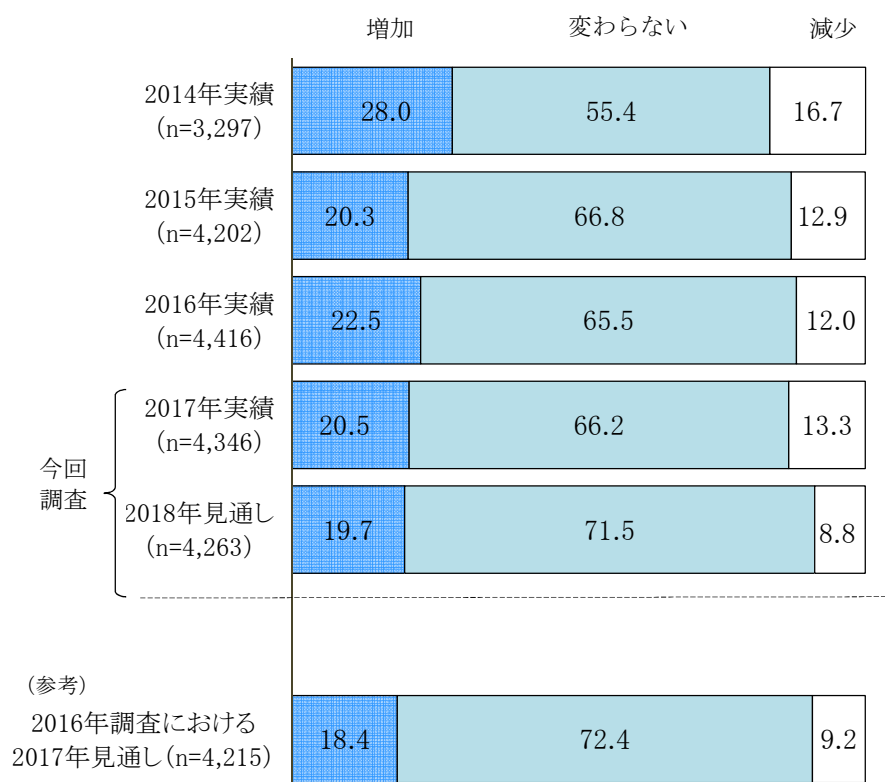
(注) 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における従業員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

- 2017年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業は20.5%となり、2016年実績（22.5%）と比べて2.0ポイント低下した。また、「減少」と回答した企業は13.3%となり、2016年実績（12.0%）と比べて1.3ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（27.0%）、小売業（23.9%）、製造業（22.4%）などで「増加」と回答した割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

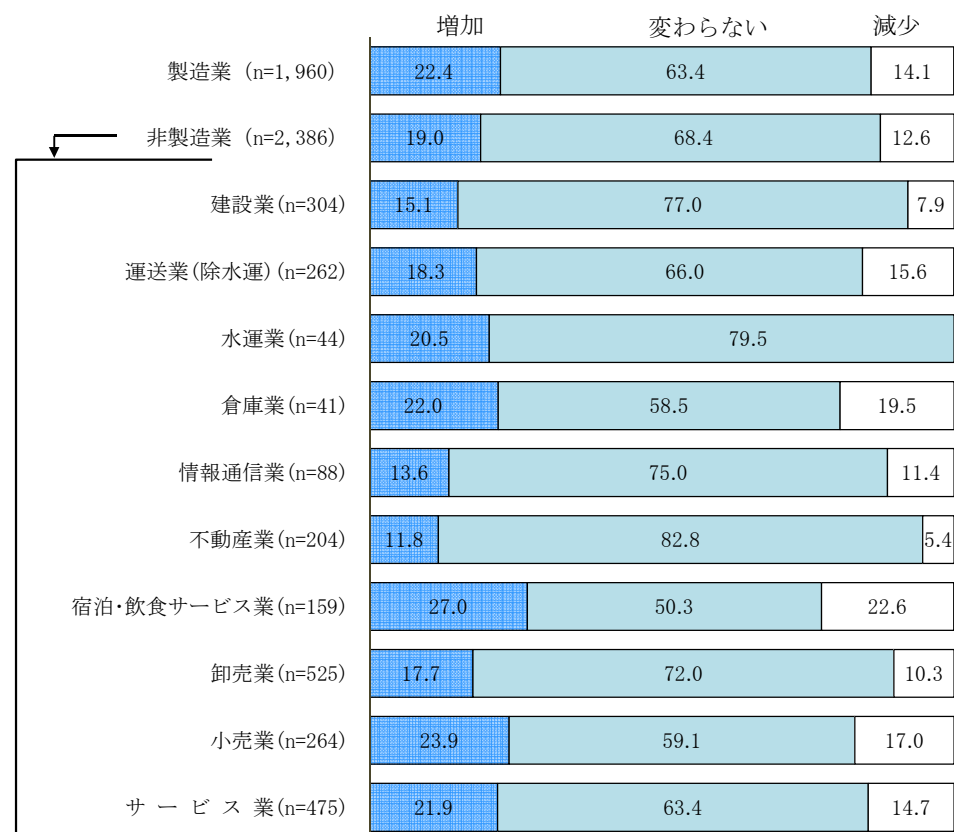
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2017年実績)

(単位:%)

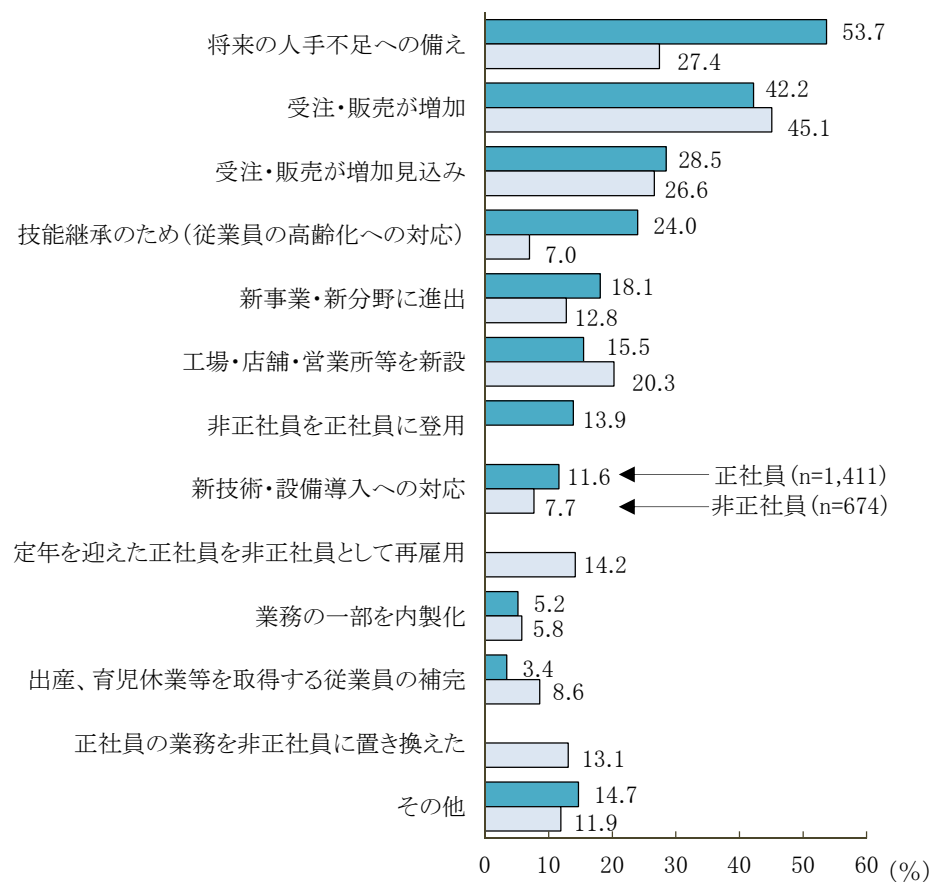


(注) 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における従業員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

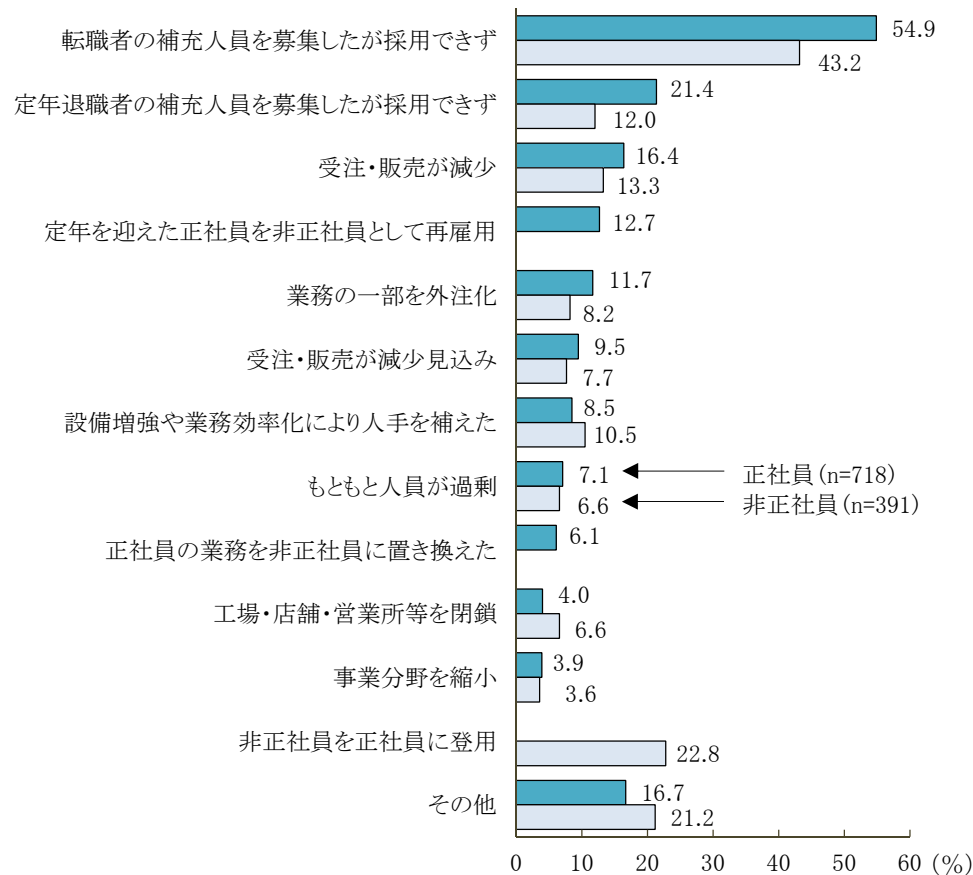
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が53.7%と最も高くなっており、長期的な観点から人材の確保・育成に取り組む姿勢がうかがえる。一方、正社員、非正社員ともに「受注・販売が増加」と回答した割合が高くなっており、足元の景気回復の影響もみられる。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が54.9%と最も高くなっており、労働需給のタイト化が進むなか、必要な人員を補充できない企業が多く存在することがうかがえる。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



(注) 図－5、6の2017年実績で「増加」「減少」と回答した企業に質問したもの。複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

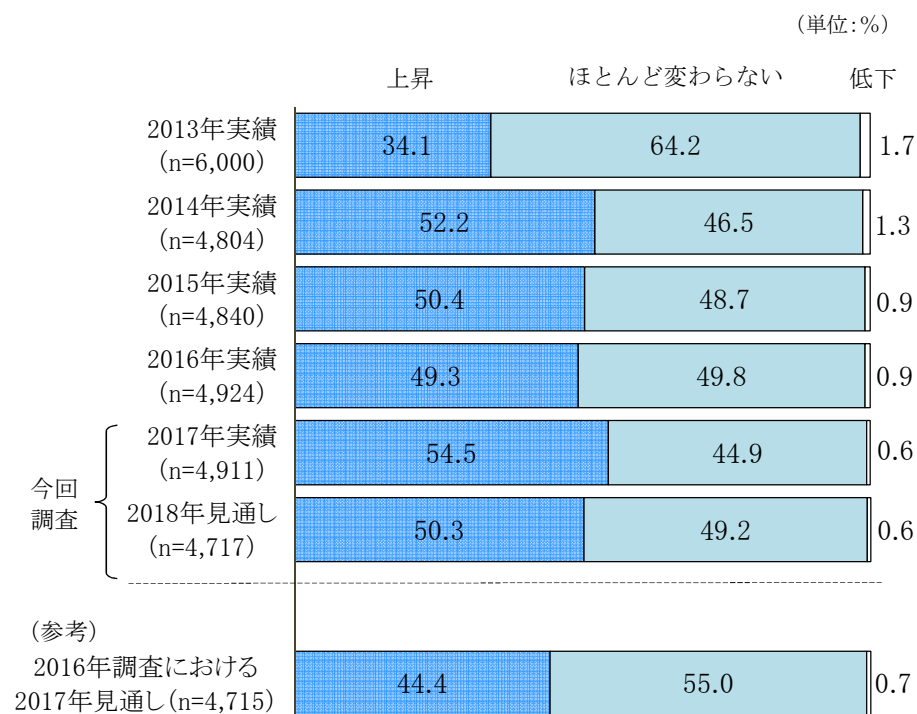
Ⅱ 賃金

Ⅱ-1 正社員の給与水準

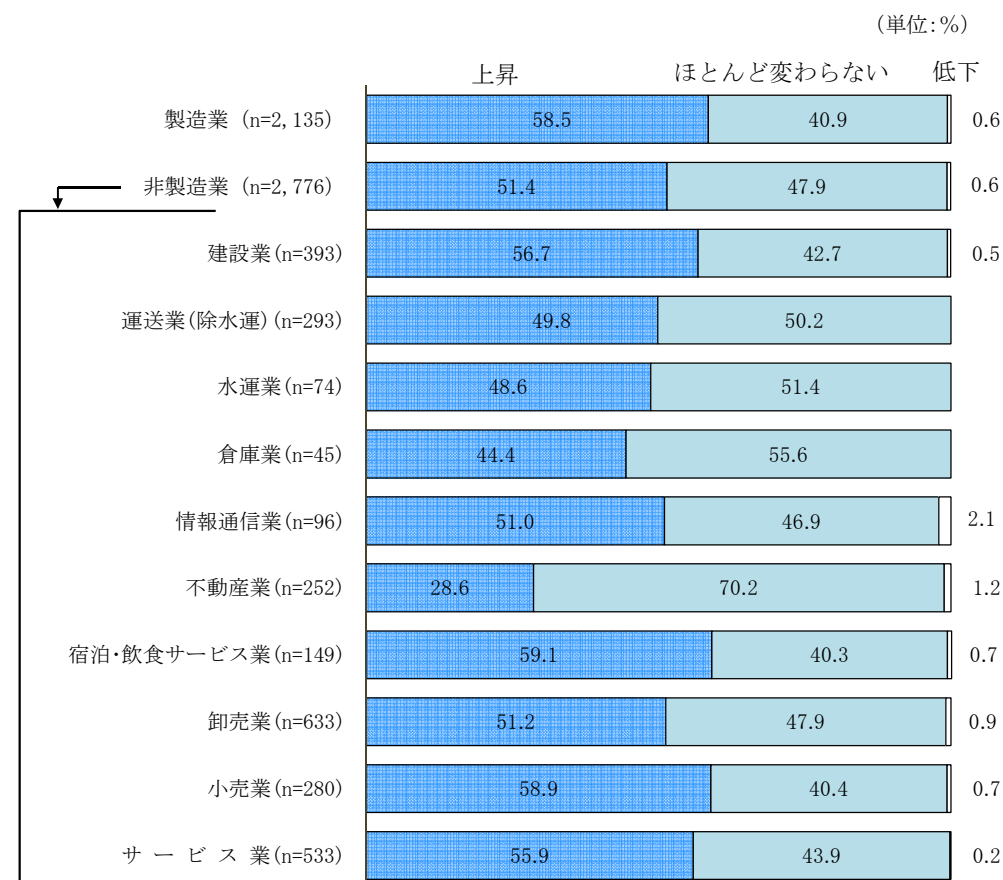
- 2017年12月の正社員の給与水準をみると、前年と比べて「上昇」と回答した企業割合は、54.5%となった。4年連続で中小企業の約半数が、正社員の給与水準を引き上げている。
- 2018年見通しをみると、前年より「上昇」と回答した企業割合は50.3%と、引き続き半数を上回っている。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（59.1%）、小売業（58.9%）などで「上昇」と回答した割合が高くなっている。

図-8 正社員の給与水準

(1) 全業種計



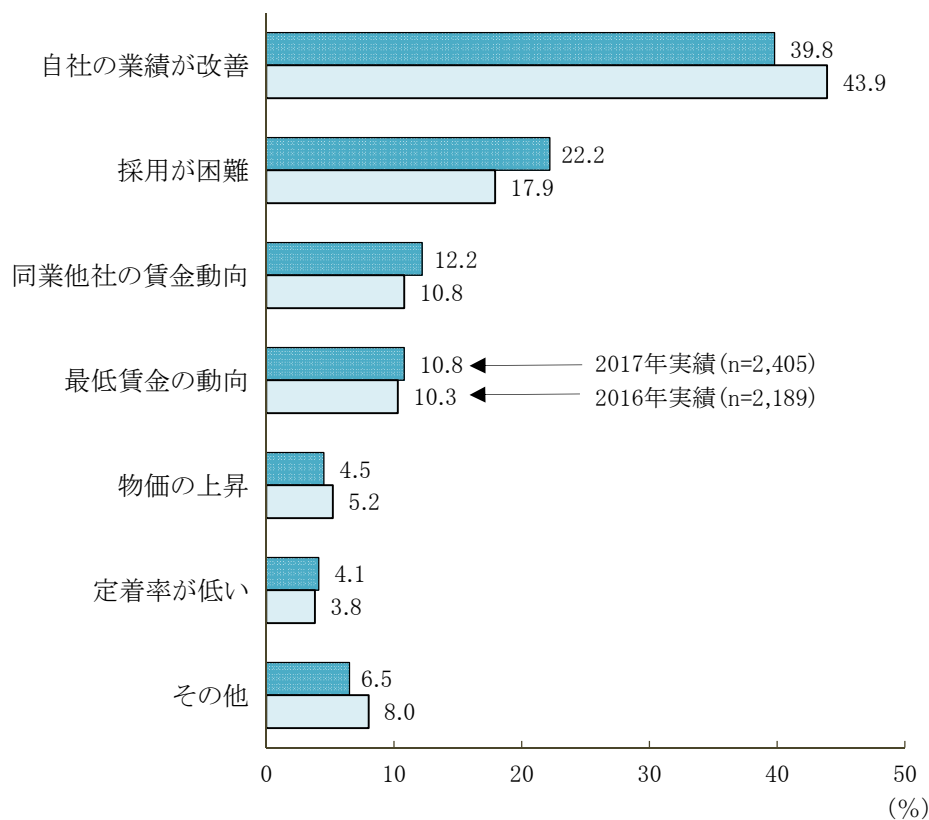
(2) 業種別 (2017年実績)



(注) 1 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、前年同月比で質問したもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準を質問している。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、全業種計では、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が39.8%と最も高く、次いで「採用が困難」（22.2%）、「同業他社の賃金動向」（12.2%）が続いた。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、生産用機械（58.4%）、電子部品・デバイス（58.3%）などで高い。「採用が困難」は、水運業（38.2%）、宿泊・飲食サービス業（37.2%）などで高い。

図－9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 図－8の2017年実績で「上昇」と回答した企業に対して質問したもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2017年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種)

(単位:%)

生産用機械	58.4
電子部品・デバイス	58.3
不動産業	56.7
電気機械	51.4
金属製品	50.0
業務用機械	50.0
建設業	48.5
はん用機械	47.9
卸売業	47.8
鉄鋼	46.3

(2) 「採用が困難」(上位10業種)

(単位:%)

水運業	38.2
宿泊・飲食サービス業	37.2
小売業	34.0
運送業(除水運)	32.0
繊維・繊維製品	31.1
プラスチック製品	30.3
サービス業	25.9
木材・木製品	25.7
飲食料品	25.2
印刷・同関連	25.0

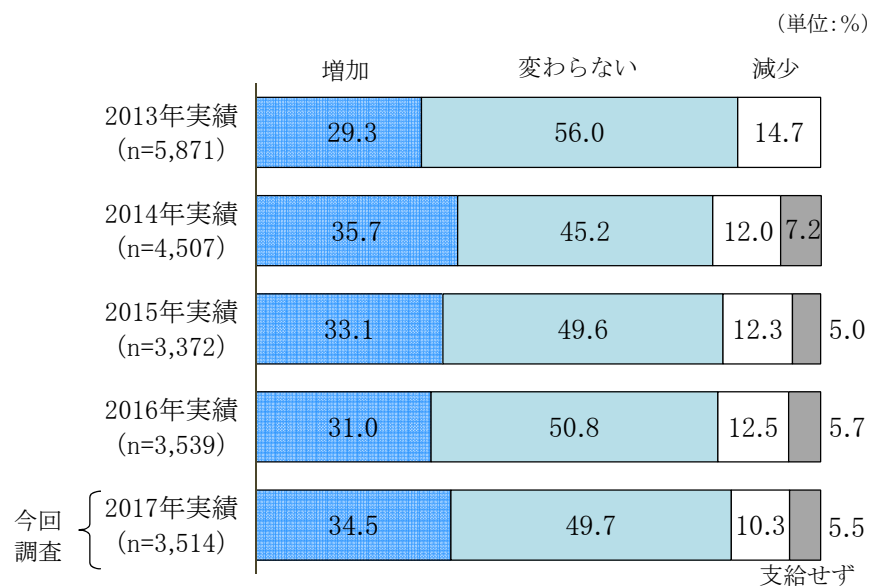
(注) 斜体は製造業を示している。

Ⅱ-2 賞与

- 2017年の賞与の支給月数をみると、前年と比べて「増加」と回答した企業割合が34.5%、「変わらない」が49.7%、「減少」が10.3%となっている。
- 業種別にみると、前年と比べて「増加」と回答した企業割合は、製造業（39.3%）、建設業（37.0%）などで高い。

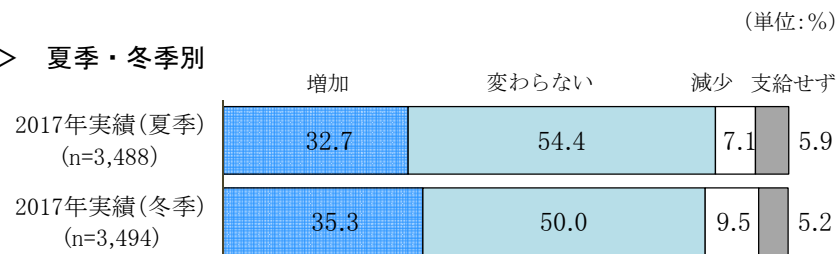
図-10 賞与

(1) 全業種計

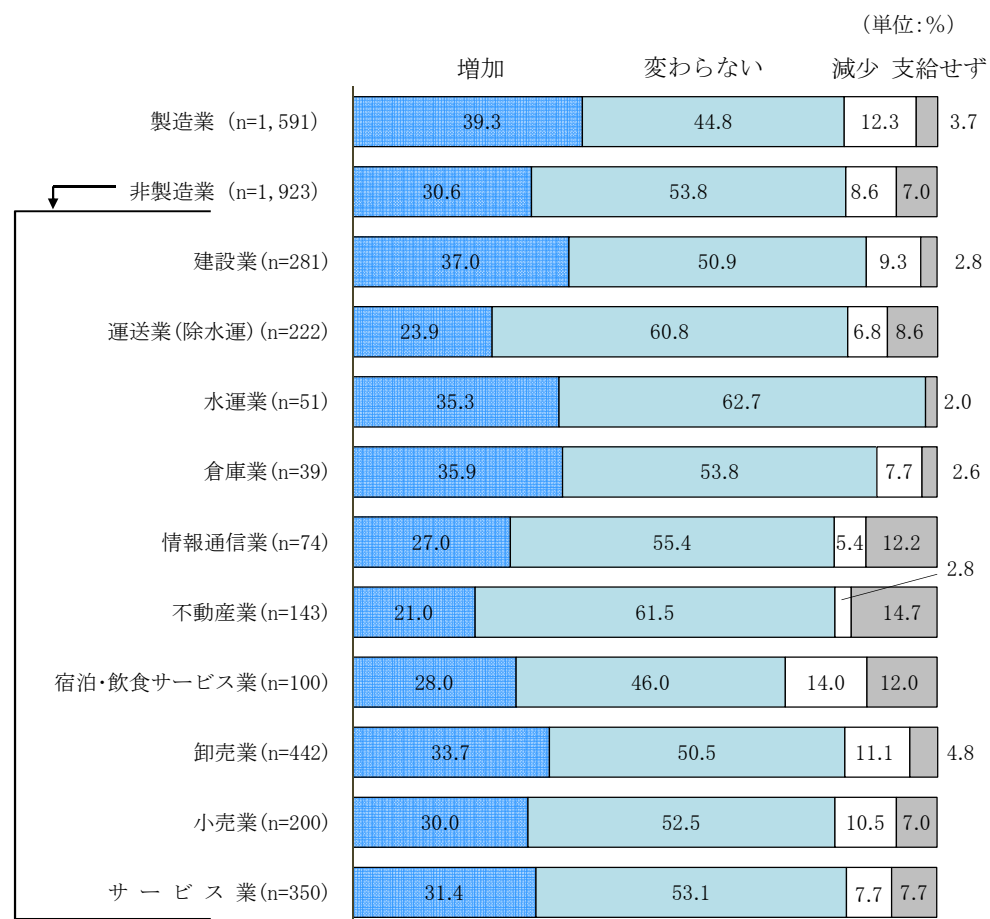


(注) 1 賞与(支給月数)の前年比を質問したもの。
2 2013年調査では「支給せず」の選択肢は設けていない。

<参考> 夏季・冬季別



(2) 業種別 (2017年実績)

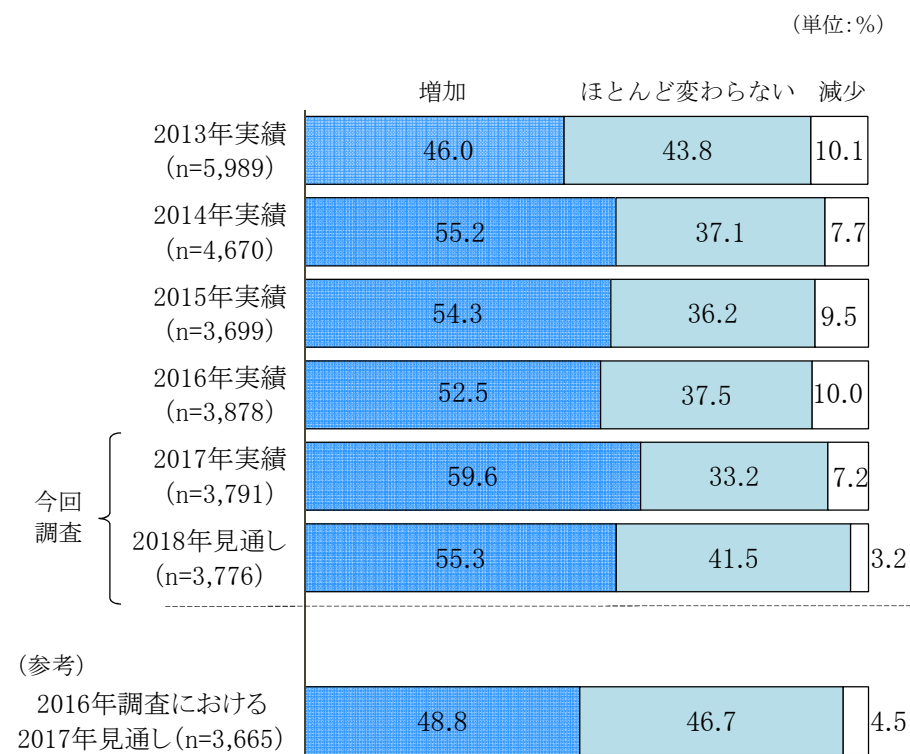


Ⅱ－3 賃金総額

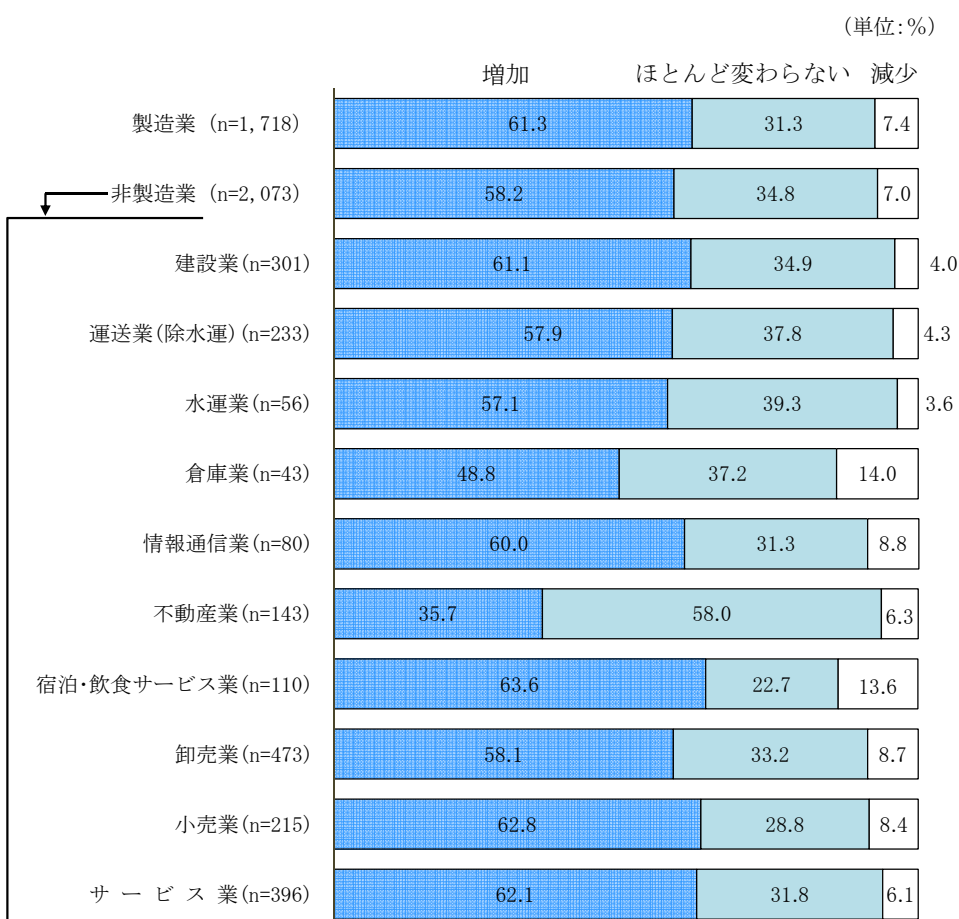
- 2017年12月の賃金総額をみると、前年と比べて「増加」したとの回答割合が59.6%と最も高く、「ほとんど変わらない」が33.2%、「減少」が7.2%となっている。2016年実績と比べて、「増加」の割合が上昇し、「減少」の割合が低下している。
- 2018年の見通しをみると、55.3%の企業が「増加」と回答している。「減少」は、3.2%となっている。

図－11 賃金総額

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2017年実績)



- (注) 1 「賃金総額」は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における賃金総額について、前年同月比で質問したもの。